

2.2 本市の地域概況

2.2.1 概況(位置・地勢)

本市は、島根県西部の日本海を望む位置にあり、東は江津市、邑南町、西は益田市、南は広島県に隣接しています。

総面積は 690.68km²(県域の約 10.3%)で、中国山地から日本海に至る東西約 46.4km、南北約 28.1km を有しています。

市の大部分が、丘陵地や山地で、中国山地が日本海まで迫り、また、切り立ったリアス式地形と砂丘海岸の織り成す海岸線は、優れた自然景観と天然の良港をもたらしています。また、浜田川、下府川、周布川、三隅川などの主要河川が流れ、水資源に恵まれ、河川の下流域には平地を形成し、市街地や農地が展開しています。

まとまった平地は少ないですが、豊かな自然を有し多面的機能をもつ中山間地域に恵まれ、国土および環境の保全や地下水の涵養などに大きな役割を果たしています。

豊かで美しい自然と、日本遺産に認定された外ノ浦の町並み、石見神楽などの伝統文化、しまね海洋館アクアスなどの観光資源を有しており、高速道路や港湾などの産業都市基盤、島根県立大学や浜田医療センター、医療福祉施設などの社会生活基盤が整備されています。



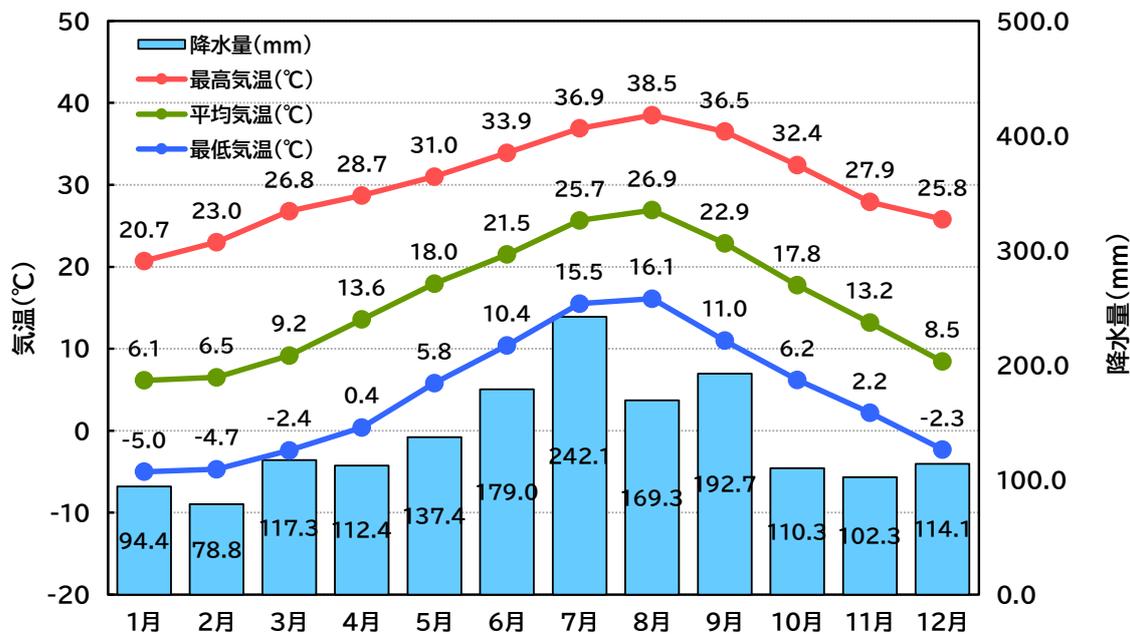
図 本市の位置

2.2.2 主要指標

(1) 気象(気温・降水量)

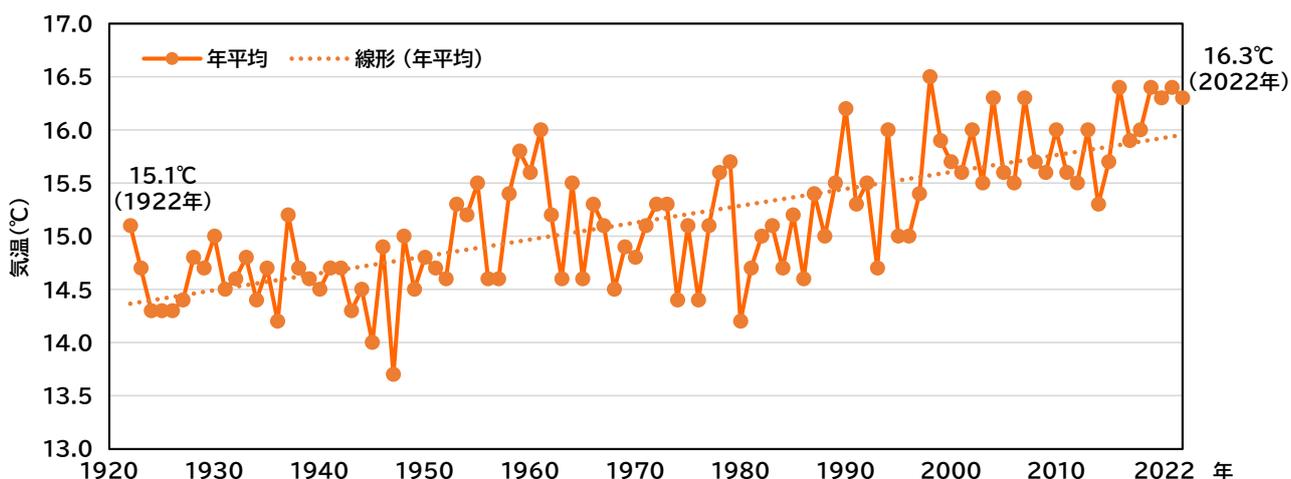
本市の年平均気温は、平年値(1993年～2022年)で16.3℃となっており、対馬海流の影響で比較的温暖な気候で冬季の積雪も少なく、自然環境や居住環境に恵まれた地域です。

また、過去100年の本市の年平均気温の推移をみると、変動しながらも年々上昇傾向にあり、100年前と比較して1.2℃上昇しています。



出典:「浜田特別地域気象観測所データ」(気象庁ホームページ)より作成

図 本市の気温(最高・平均・最低)および月間降水量の年平均値



出典:「浜田特別地域気象観測所データ」(気象庁ホームページ)より作成

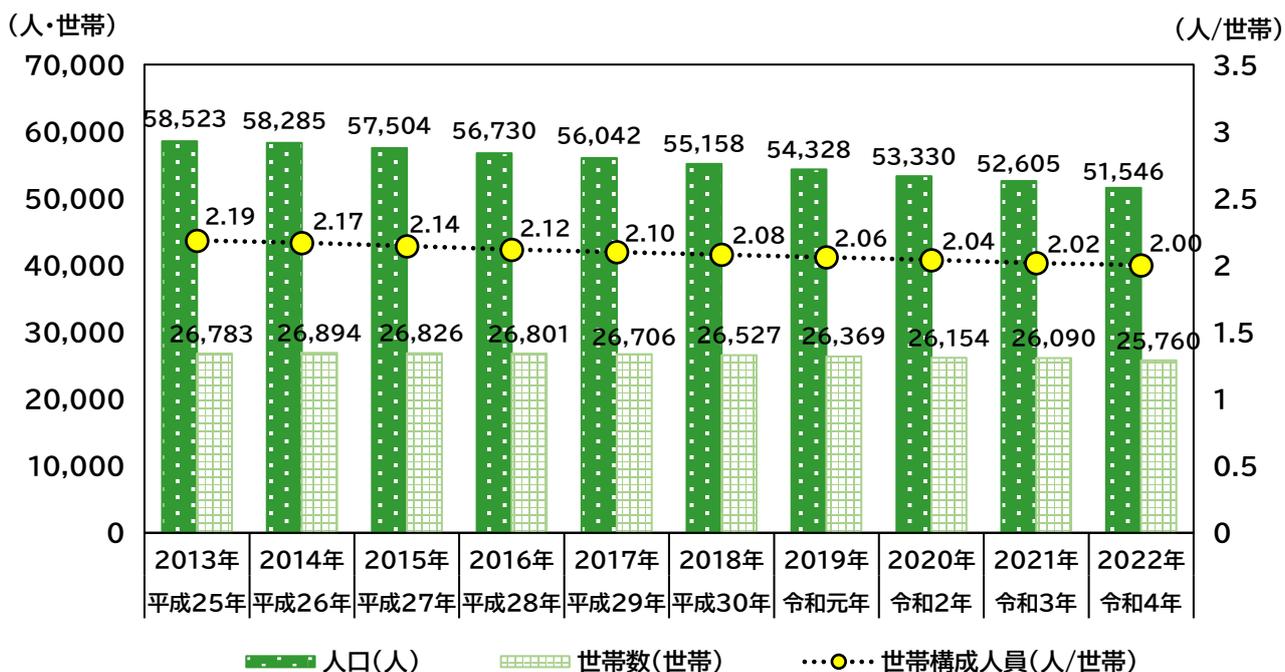
図 本市の1922年～2022年の100年間における年平均気温の推移

(2) 人口・世帯数

2023(令和5)年10月時点の本市の人口は49,907人、世帯数は25,408世帯となっています。

過去10年間における人口および世帯数の推移について、2013(平成25)年からの推移では、人口および世帯数共に微減傾向が続いており、この10年間で人口は6,977人、世帯数は1,023世帯減少しています。

また、世帯構成人員についても微減傾向が続いており、単身世帯(未婚世帯・高齢者単身世帯)の増加や核家族化が進行しています。

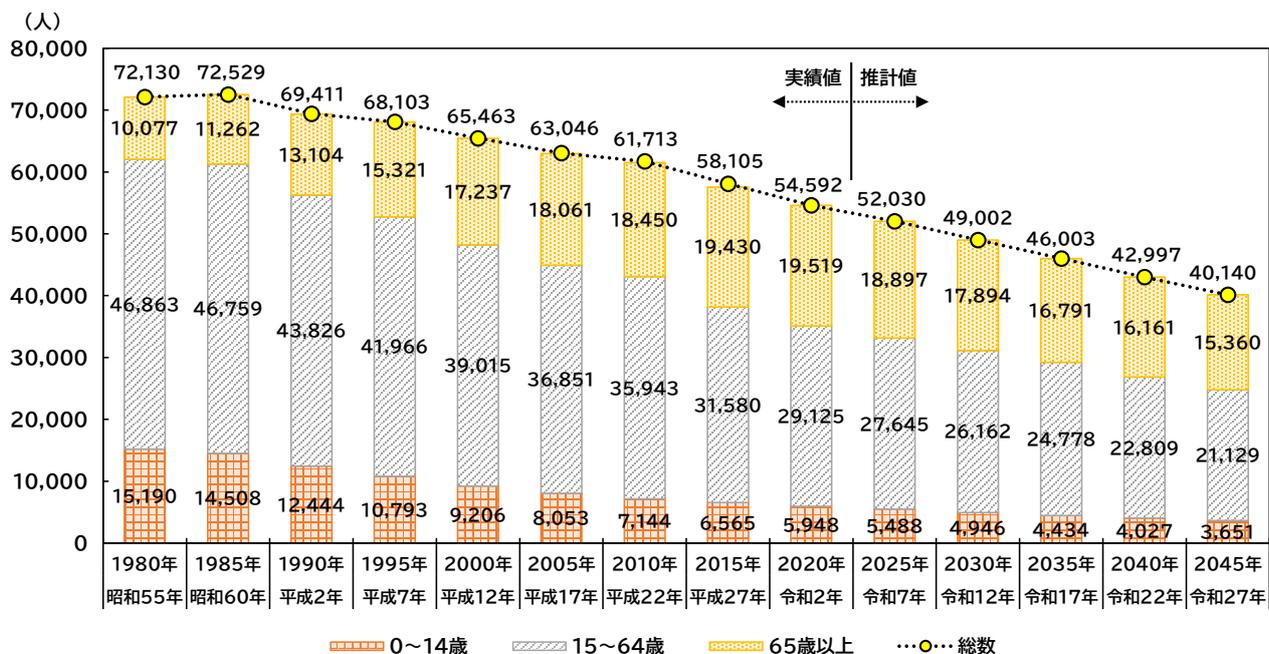


出典:「住民基本台帳人口」(しまね統計情報データベース)より作成

図 過去10年間(2013年~2022年)における本市の人口および世帯数の推移

国勢調査によると、本市の総人口は高度経済成長期の都市部への流出により、1955(昭和 30)年の 91,495 人をピークに急激な減少を示しています。また、国立社会保障・人口問題研究所による 2018 (平成 30)年の推計では、2045(令和 27)年には約 4 万人まで減少すると見通されています。

年齢 3 区分別の人口では、年少人口(0~14 歳)、生産年齢人口(15~64 歳)は減少していくことが推計されており、老年人口(65 歳以上)は 2020(令和 2)年をピークに減少することが推計されていますが、人口全体の減少率の方が高いため、高齢化率は一貫して上昇することが推計されています。



出典:「国勢調査」(総務省統計局)、「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成

図 本市の人口推移

2.3 本市のこれまでの取組

2.3.1 前計画の取組状況

前計画である 2019(令和元)年 3 月に策定した「浜田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の現在までの取組状況について整理し、本計画を策定する際の参考とします。

前計画の目標については、2030 年度に「目指す将来像(2030 ビジョン)」および「目指す具体的な姿」として下記のとおり設定しています。

<前計画の目標設定>

目指す将来像(2030 ビジョン)

「省エネルギーと創エネルギーの両輪で人と地域の元気を支え続けるまち」

目指す具体的な姿

- ① 省エネ・再生可能エネルギーに配慮した住宅の建築(新築・リフォーム)が進んでいます。
- ② 多くの市民や事業者が省エネを徹底し、環境ビジネスや再生可能エネルギー事業が盛んになっています。
- ③ 低炭素な次世代自動車が普及しています。また、公共交通の利便性が向上し、歩行者や自転車利用者にとって安全・快適なまちになっています。
- ④ 地域住民による発電事業が盛んになり、その収益は地域のまちづくり活動に使われています。
- ⑤ 農林業を元気にする循環型の再生可能エネルギー利用が進んでいます。
- ⑥ エネルギーの自給率が高まり、災害にも強いまちになっています。
- ⑦ 市民一人ひとりのエネルギーに関する理解が深まり、それぞれのエネルギー特性を生かした賢い暮らしが実現しています。

前計画で設定した目標を実現するための評価指標(KPI)については、関係機関への電話での聞き取りや事業所のホームページ、市民アンケート、島根県の統計、市で算出している数値をもとに把握してきました。

しかしながら、数値の把握が難しい項目が多々存在し、設定した全部の KPI を毎年把握することができない状態が起こっていたのが現状です。そのような教訓を踏まえ、本計画で設定する KPI については、本市が確実に把握できるものを選定し設定することとします。

また、前計画で把握できる KPI の進捗状況(抜粋)については、次頁に示すとおりですが、着実に進展しているものもあれば、遅々として進まないものもありました。

評価指標(抜粋)

第1節 省エネルギーの推進に関する政策

(1)家庭部門

評価指標	現状値	実績値	目標値
クールシェア・ウォームシェア(しまねエコスポット)登録事業者数	2017年度	2022年度	2024年度
	1件	4件	10件

(2)産業部門、業務その他部門

評価指標	現状値	実績値	目標値
しまねストップ温暖化対策防止宣言賛同事業者数	2017年度	2022年度	2024年度
	328件	363件	450件

(3)交通・運輸部門

評価指標	現状値	実績値	目標値
電気自動車急速充電器の設置箇所数	2017年度	2022年度	2024年度
	15か所	5か所	20か所

第2節 再生可能エネルギー導入の推進に関する政策

(1)再生可能エネルギーの導入拡大

評価指標	現状値	実績値	目標値
再生可能エネルギー設備導入件数(太陽光は50kW以上のみ対象)	2016年度	2022年度	2024年度
	22件	29件	44件

(2)エネルギーの地産地消の推進

評価指標	現状値	実績値	目標値
蓄電池設備設置事業補助件数	2016年度	2022年度	2024年度
	0件	18件	10件

第3節 総合的な地球温暖化対策に関する政策

(1)循環型社会の形成

評価指標	現状値	実績値	目標値
市民一人あたりのごみ排出量の減少	2017年度	2022年度	2024年度
	955g	954g	940g

(2)温室効果ガス吸収源活動の推進

評価指標	現状値	実績値	目標値
苗木生産量の増加	2014年度	2022年度	2024年度
	22,550本	29,562本	100,000本

(3)環境保全に取り組む人材育成

評価指標	現状値	実績値	目標値
はまだエコライフ推進隊の会員数(個人・団体)	2017年度	2022年度	2024年度
	140会員	150会員	200会員

重要な点は、個々の KPI そのものより、目標としている姿に近づきつつあるのかということだと考えられます。その点から言えば、徐々にではありますが目標としている姿に近づいていると考えられます。

そして、参考目標数値として 2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標を本市全体で 28.4%と設定したことに対して、2020 年度の実績値は 25.4%でしたので、2030 年度の参考目標数値の達成は可能だと推測されます。

参考目標としての CO₂ 削減率

	2013 年度	2020 年度	2030 年度
浜田市全体	550 千 t-CO ₂	419 千 t-CO ₂	394 千 t-CO ₂
	基準年	25.4%削減	28.4%削減

(2018 年時点では、国が 2013 年度と比較して 2030 年度の温室効果ガスの削減率を 26%に設定していたので、本市としては 2030 年度の参考目標として削減率を 28.4%と設定したところ
です。本市の 2020 年度の温室効果ガスの削減率は、419 千 t-CO₂で 25.4%の削減率となっています。)

しかしながら、前述したとおり、国は 2021(令和 3)年に温室効果ガス排出量の削減目標を 2030 年度までに 26%から 46%削減に変更しました。そのため、国の動きに本市も追従する必要性が出てきたため、今回、本市の計画を見直し新たな目標設定をするに至りました。したがって、本計画では、前計画の目標および将来像、評価指標などを新たに設定し直し、2050 年カーボンニュートラルを目指す計画とします。

2.3.2 本市のカーボンニュートラルに向けた動き

本市では、カーボンニュートラル準備室を立ち上げ(2021年12月)、カーボンニュートラル推進室へ移行し(2022年4月)、浜田市地球温暖化対策実行計画推進本部(浜田市カーボンニュートラル推進本部)の設置(2022年8月)を経て、「浜田市2050年ゼロカーボンシティ表明」を宣言(2022年9月)し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指した取組を進めることとしています。

また、宣言の中で3つの事業を掲げ、市民、事業者および行政が連携・協力して取り組むこととしています。

浜田市 2050年ゼロカーボンシティ表明

近年、世界各地で地球温暖化が要因と思われる異常気象が多発しており、猛暑日や熱中症の増加、線状降水帯の発生や局地的豪雨の増加、漁場の変化や水産資源の減少、農作物の生育不良などの影響が出ています。

こうした地球温暖化は、市民生活にも少なからず影響を与えており、その原因となっている温室効果ガスの削減は、喫緊の課題となっています。

また、政府は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル宣言を行い、2030年度において、温室効果ガスを2013年度と比べ46%削減することを表明しました。

こうした現状を踏まえ、浜田市も積極的に温室効果ガスの削減に取り組む、少しでも地球温暖化防止に役立ちたいと考えています。

この地球温暖化への対応には、市民、事業者及び行政が連携・協力して取り組むことが不可欠であり、浜田市では、次の三つの事業を柱に取り組むことといたしました。

一つ目は、市民と共に学ぶ環境づくり事業

二つ目は、地域の再生可能エネルギー導入支援事業

三つ目は、公共施設への再生可能エネルギー導入事業

これらの事業や施策を包括的に展開することによりカーボンニュートラルを推進し、「2050年二酸化炭素実質排出ゼロ」を目指すことをここに表明いたします。

令和4(2022)年9月1日

浜田市長 久保田 章 市

図 浜田市 2050年ゼロカーボンシティ表明文



写真 浜田市 2050 年ゼロカーボンシティ表明

さらに、「浜田市 2050 年ゼロカーボンシティ表明」を記念すると共に周知を行うため、ロゴマークを市民や学生から広く募集しました。今後、選定されたロゴマークを広く活用していく予定です。



図と写真 「ZERO CARBON CITY HAMADA」ロゴマークと表彰式

2.3.3 本市が掲げる 3 つの事業を柱にした主な取組

(1) 市民と共に学ぶ環境づくり事業

市民、事業者および行政が互いに連携・協力して、脱炭素社会を目指す環境の整備を行っており、地元ケーブルテレビ局と協働して、地球温暖化防止対策や脱炭素化に向けた啓発番組「はまだエコスクール」を制作・放映し、番組を YouTube でも配信しています。

また、本市のごみ分別アプリ(HAMADA ごみ分別アプリ)に、クイズやスタンプラリー機能を追加して、地域脱炭素に関する情報や知識を学びポイントとして貯めることで、景品を獲得できる仕組みを構築しています。

啓発番組「はまだエコスクール」と番組キャラクター「笑子(エコ)ちゃん」



本市のごみ分別アプリ(HAMADA ごみ分別アプリ)

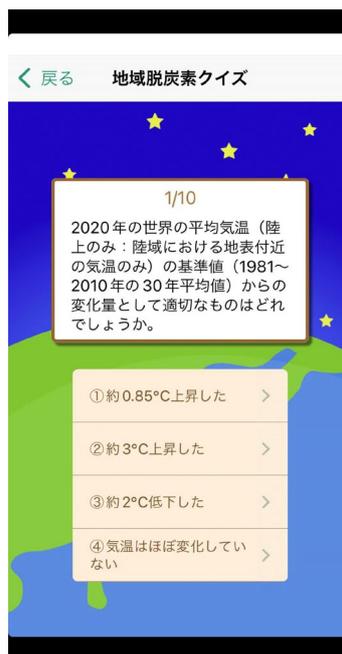


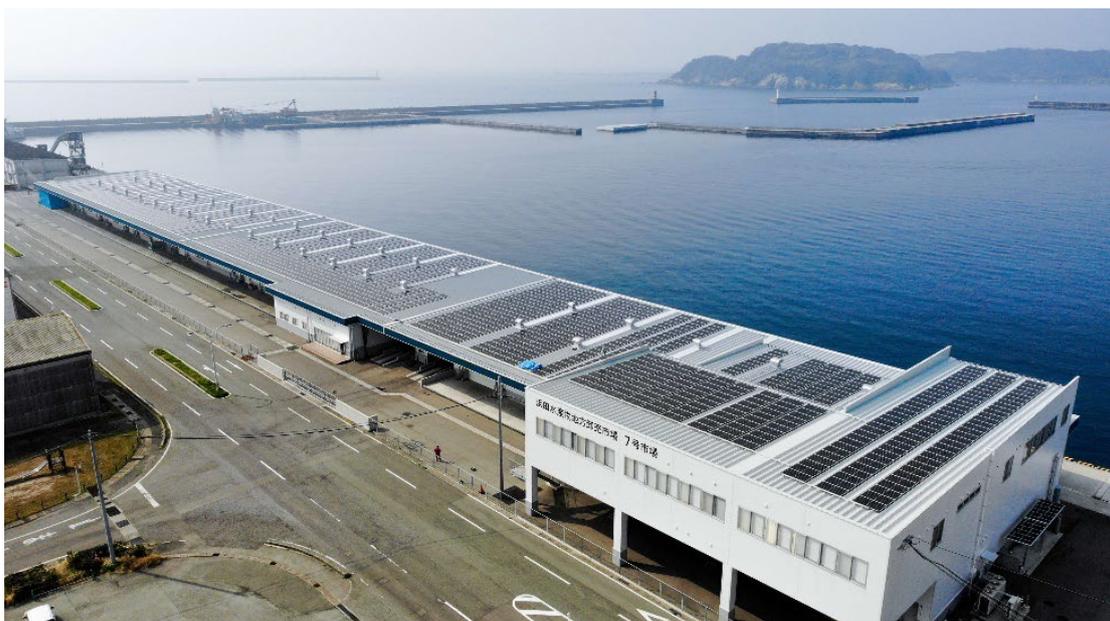
図 地域脱炭素クイズとスタンプラリーの画面

(2) 地域の再生可能エネルギー導入支援事業

市民および事業者が、再生可能エネルギーを導入する場合に、本市が補助金(太陽光、蓄電池、太陽熱、木質バイオ、畜産バイオなど)を交付しています。

(3) 公共施設への再生可能エネルギー導入事業

本市の施設に、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー導入を進めており、漁港の荷捌所に PPA (電力販売契約)事業で太陽光発電設備(500kW)を導入し、荷捌所、隣接する製氷工場やはまだお魚市場に電力を供給する事業を行っています。



図と写真 浜田漁港高度衛生管理型7号荷さばき所太陽光発電所
(本市初のPPA事業、事業主体:神楽電力株、施設管理:JFしまね)

2.3.4 これまでの地球温暖化対策・新エネルギーの推進に関する計画・ビジョン

本市における地球温暖化対策に関する取組として、2007(平成 19)年 2 月に「浜田市地域省エネルギービジョン」、2008(平成 20)年 3 月に「浜田市地域新エネルギービジョン」を策定し、同年 12 月に策定した「浜田市地球温暖化対策推進計画」では、市民・事業者・行政が互いに協働し、地域の状況に応じた温室効果ガス排出抑制の取組を総合的且つ計画的に推進することにより、未来を担う子どもたちにより良い環境を残すことを目的に、前述の地域省エネルギービジョンとの一体的な取組を進めてきました。

そして、2019(令和元)年 3 月には、省エネルギービジョン、新エネルギービジョンおよび地球温暖化対策推進計画を統合・継承した「浜田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」および「浜田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定しました。

さらに、2021(令和 3)年 12 月に策定した「第 2 次浜田市総合振興計画(後期基本計画)」の中で、まちづくり大綱の 1 つである環境部門「自然環境を守り活かすまち」を実現するため、再生可能エネルギーの導入および省エネルギーの推進に関する各種事業や取組を展開してきました。

2.4 本市の温室効果ガス排出量

2.4.1 温室効果ガス排出量の現況と推移

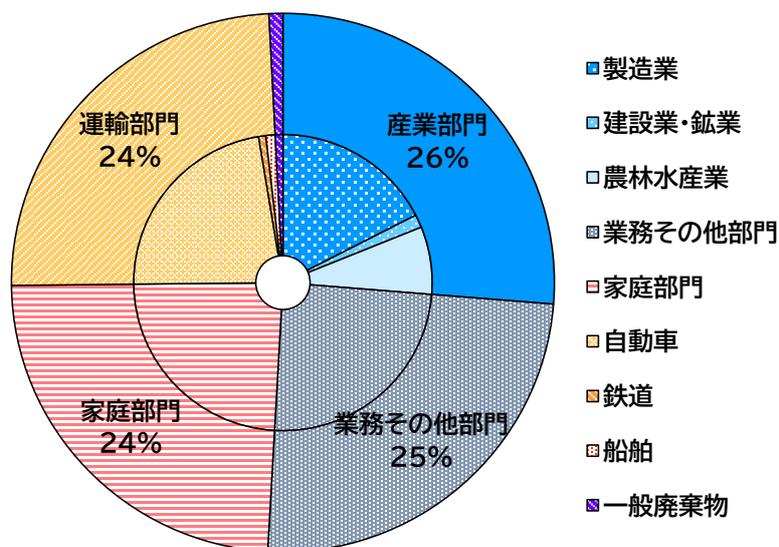
2020年度における本市全体の温室効果ガス排出量は、419千t-CO₂で、全体の約99%をエネルギー起源CO₂が占めています。

部門・分野別では、産業部門が110.0千t-CO₂(26.3%)で最も多く、次いで業務その他部門103.1千t-CO₂(24.6%)、運輸部門101.9千t-CO₂(24.3%)、家庭部門100.2千t-CO₂(23.9%)の順になっています。

表 2020年度における本市の温室効果ガス排出量

項目		温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	
起源	部門・分野	2020年度	構成比
エネルギー起源CO ₂	産業部門	110.0	26.3%
	製造業	73.2	17.5%
	建設業・鉱業	6.0	1.4%
	農林水産業	30.9	7.4%
	業務その他部門	103.1	24.6%
	家庭部門	100.2	23.9%
	運輸部門	101.9	24.3%
	自動車	94.4	22.5%
	旅客	44.4	10.6%
	貨物	50.0	11.9%
鉄道	3.3	0.8%	
船舶	4.2	1.0%	
エネルギー起源CO ₂ 以外のガス	廃棄物分野(一般廃棄物)	3.4	0.8%
合計		419	100%

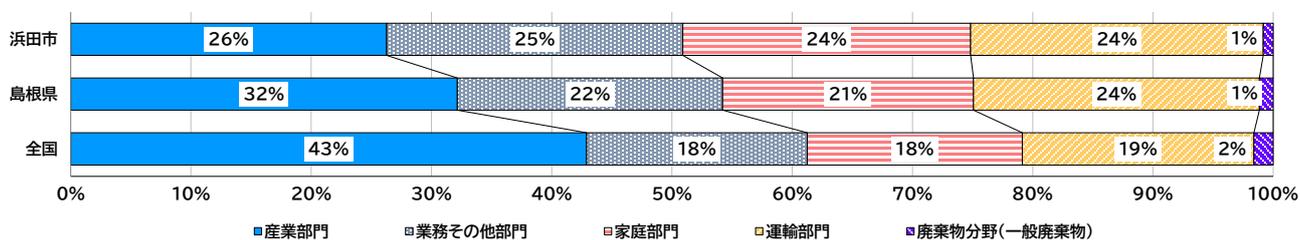
出典:「自治体排出量カルテ」(環境省)



出典:「自治体排出量カルテ」(環境省)

図 2020年度における部門・分野別温室効果ガス排出量の構成比

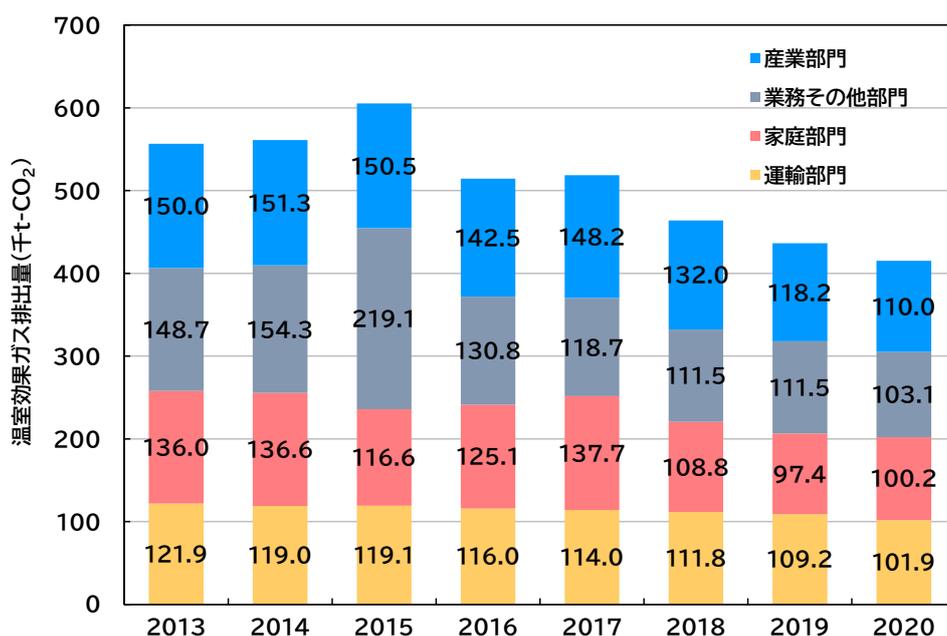
国および県の平均と比較して、業務その他部門・家庭部門・運輸部門が大きく、産業部門が小さい傾向にあります。各部門の温室効果ガスの排出割合が同程度のため、各部門における排出削減に向けた取組が必要です。



出典:「自治体排出量カルテ」(環境省)

図 2020 年度における部門・分野別構成比の比較(全国平均・島根県平均)

本市における温室効果ガス排出量の推移では、2013 年から 2020 年にかけて温室効果ガス排出量が約 26%減少しています。部門別では、産業部門で約 27%、業務その他部門で約 31%、家庭部門で約 26%、運輸部門で約 16%減少しています。



出典:「自治体排出量カルテ」(環境省)

図 本市における温室効果ガス排出量の推移(2013 年度～2020 年度)

2.5 森林による CO₂ 吸収量

樹木は、成長する過程で光合成により大気中の CO₂ を吸収していることから、森林の保全は地球温暖化対策に貢献する手法の 1 つとして注目されています。そのため、本計画の策定において本市の森林による CO₂ 吸収量の現状を、各種統計資料を用いて推計しました。

その結果、森林の CO₂ 吸収量(2020 年度)は約 19 万 t-CO₂/年と推計されました。これは、2020 年度の CO₂ 排出量の約 47%に相当します。

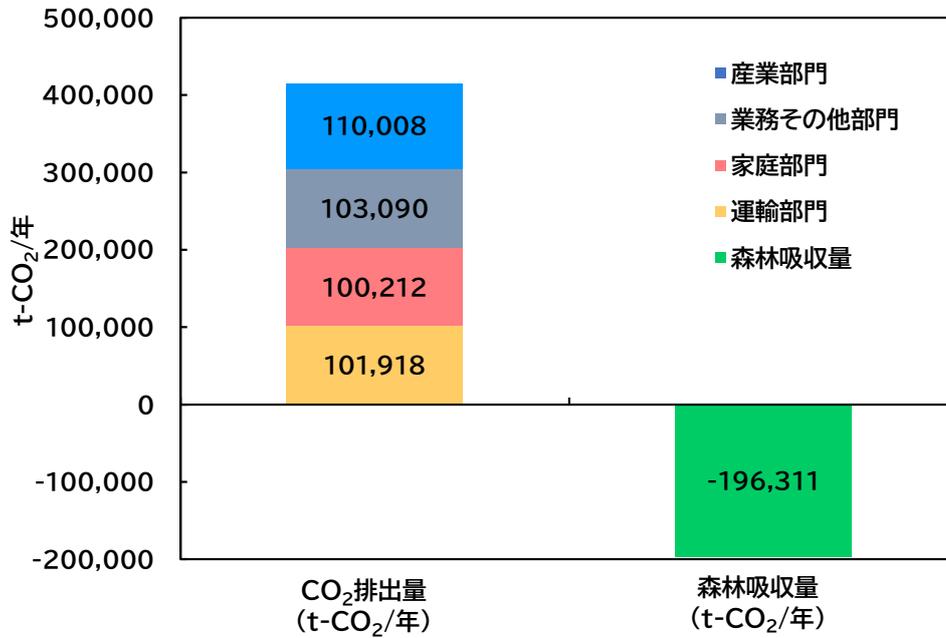


図 本市の森林による CO₂ 吸収量(2020 年度の CO₂ 排出量との比較)

2.6 本市の再生可能エネルギーなどの導入ポテンシャル

2.6.1 再生可能エネルギーの導入状況

本市における 2021(令和 3)年度までの再生可能エネルギーの導入状況を下表に示しています。

市内で導入されている再生可能エネルギーは、約 106MW(約 19 万 MWh/年)で、その多くが太陽光発電および風力発電によるものです。また一部、水力発電も導入されています。

表 既存の再生可能エネルギー導入状況

大区分	中区分	導入実績量	単位
太陽光	10kW 未満	5.5	MW
		6,604.3	MWh/年
	10kW 以上	47.8	MW
		63,219.2	MWh/年
	合計	53.3	MW
		69,823.5	MWh/年
風力		51.9	MW
		112,708.3	MWh/年
水力		0.9	MW
		4,509.6	MWh/年
バイオマス		0.0	MW
		0.0	MWh/年
地熱		0.0	MW
		0.0	MWh/年
合計		106.0	MW
		187,041.4	MWh/年

備考)ポテンシャル:上段は設備容量(MW)、下段は年間発電電力量(MWh/年)

出典:「自治体再エネ情報カルテ」(環境省)

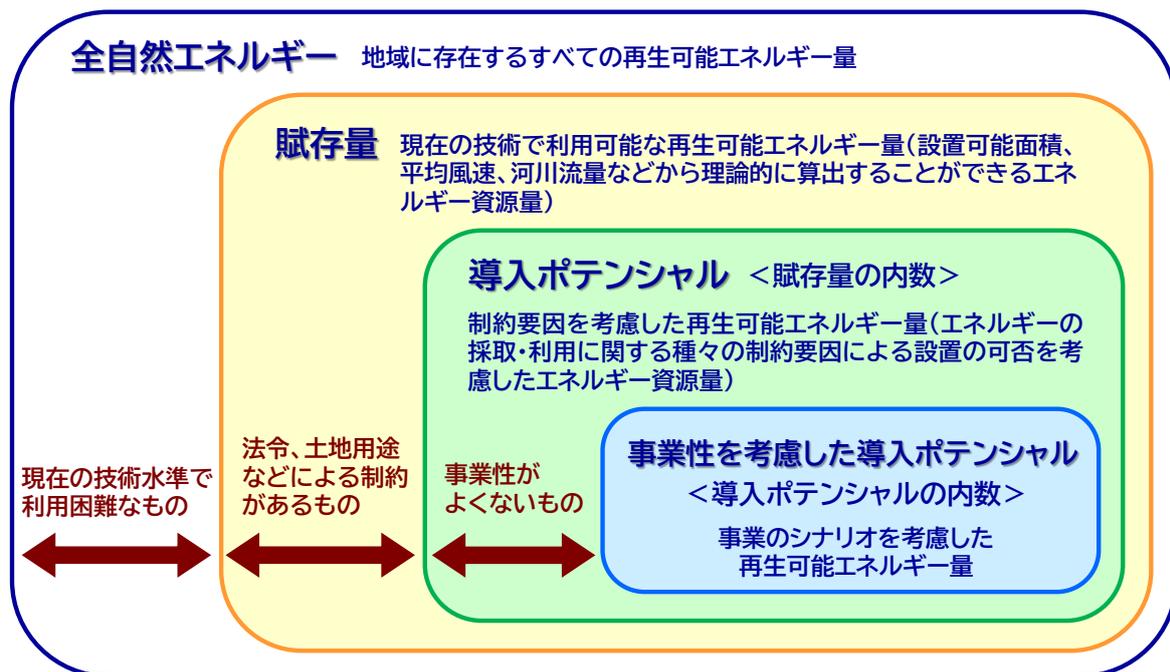
「自治体排出量カルテ」(環境省)

2.6.2 再生可能エネルギーのポテンシャル

(1) 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの定義

再生可能エネルギーのポテンシャルは、3つのポテンシャル種(賦存量・導入ポテンシャル・事業性を考慮した導入ポテンシャル)から構成され、再生可能エネルギー導入ポテンシャルは、全体の自然エネルギー資源量から現在の技術水準で利用困難なエリアや、土地利用の法的規制や制限エリアを除外したものです。

本計画では、本市の再生可能エネルギーについて、既存の資料・文献などに基づき、種別の利用可能量(ポテンシャル)について推計し、本市の中にどの程度再生可能エネルギー導入ポテンシャルがあるかを整理します。



<考慮されていない要素(例)>

- ・系統の空き容量、賦課金による国民負担
- ・将来見通し(再エネコスト、技術革新)
- ・個別の地域事情(地権者意思、公表不可な希少種生息エリア情報) など

出典:「我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル」(令和4年4月、環境省地球温暖化対策課)より作成

図 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの概念図

(2) 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

市内の再生可能エネルギーのポテンシャルを「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)](環境省)」による推計結果を基に整理しました。

市内の再生可能エネルギーのポテンシャルは、太陽光(建物系・土地系)のほか、陸上風力、中小水力、太陽熱、地中熱のポテンシャルがありますが、太陽熱、地中熱については技術が実用化の段階に達していないことから、本計画では、太陽光(建物系・土地系)、陸上風力、中小水力のポテンシャルを最大限活用するものとします。

表 再生可能エネルギーポテンシャルの推計結果

大区分	中区分	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	349.5	MW
		428,765.8	MWh/年
	土地系	700.7	MW
		861,137.5	MWh/年
	小計	1,050.2	MW
		1,289,903.3	MWh/年
風力	陸上風力	451.8	MW
		1,192,428.0	MWh/年
中小水力	河川部	4.4	MW
		25,612.4	MWh/年
	農業用水路	0.0	MW
		0.0	MWh/年
	小計	4.4	MW
		25,612.4	MWh/年
バイオマス	木質バイオマス (熱利用)	-	MW
		-	MWh/年
地熱		0.0	MW
		0.0	MWh/年
再生可能エネルギー(電気)合計		1,506.4	MW
		2,507,943.7	MWh/年
太陽熱		670,716.4	GJ/年
地中熱		3,473,757.9	GJ/年
再生可能エネルギー(熱)合計		4,144,474.2	GJ/年

備考)ポテンシャル:上段は設備容量(MW)、下段は年間発電電力量(MWh/年)

出典:再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)](環境省)

2.6.3 太陽光発電のポテンシャル

市内の太陽光発電のポテンシャルを「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)](環境省)」による推計結果を基に整理しました。

表 太陽光発電のポテンシャル

中区分	小区分 1	小区分 2	導入ポテンシャル	単位	
建物系	官公庁		6.0	MW	
			7,433.8	MWh/年	
	病院		1.7	MW	
			2,092.8	MWh/年	
	学校		9.0	MW	
			11,033.2	MWh/年	
	戸建住宅など		110.9	MW	
			135,560.3	MWh/年	
	集合住宅		2.4	MW	
			2,946.0	MWh/年	
	工場・倉庫		8.2	MW	
		10,072.9	MWh/年		
その他建物		210.9	MW		
		259,150.6	MWh/年		
鉄道駅		0.4	MW		
		476.2	MWh/年		
合計			349.5	MW	
			428,765.8	MWh/年	
土地系	最終処分場	一般廃棄物	2.4	MW	
			2,941.2	MWh/年	
	耕地	田	226.2	MW	
			278,012.2	MWh/年	
		畑	62.1	MW	
			76,262.5	MWh/年	
	荒廃農地	再生利用可能(営農型)	16.8	MW	
			20,588.9	MWh/年	
		再生利用困難	393.3	MW	
				483,332.8	MWh/年
	ため池		0.0	MW	
		0.0	MWh/年		
合計			700.7	MW	
			861,137.5	MWh/年	

備考)ポテンシャル:上段は設備容量(MW)、下段は年間発電電力量(MWh/年)

出典:再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)](環境省)

2.7 市民・事業者へのアンケート調査

2.7.1 アンケート調査概要

本計画の策定にあたり、市民および事業者の地球温暖化や気候変動、エネルギー問題への関心、脱炭素の取組の必要性、省エネの推進や再生可能エネルギーの導入意向などを把握するために、アンケート調査を実施しました。

市民および事業者へのアンケート調査の概要は、以下に示すとおりです。

表 市民向けアンケート調査の概要

調査対象者	本市に在住する 18 歳以上の市民 ➔ 無作為に抽出 ➔ 1,000 人を対象に調査票を送付
調査期間	2023(令和 5)年 7 月 21 日～8 月 4 日
調査方法	調査票は郵送配布し、回答は以下のいずれかの方法を選択 ①調査票に記入して郵送 ②パソコンやスマートフォンなどで WEB サイトにアクセスし回答
回答件数	270 件(回収率:約 27%)

表 事業者向けアンケート調査の概要

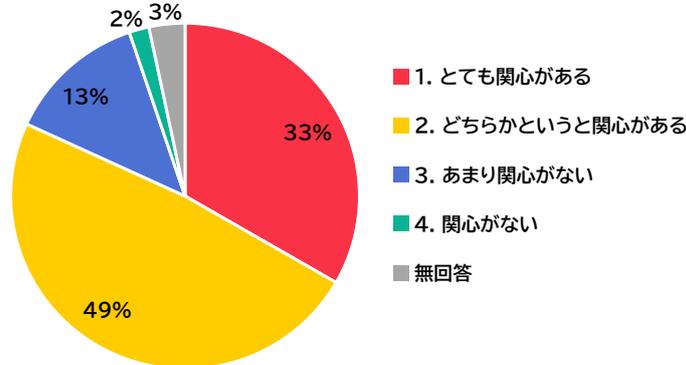
調査対象者	市内の事業所 ➔ 市内の事業所の中から 200 事業所を対象に調査票を送付
調査期間	2023(令和 5)年 7 月 21 日～8 月 4 日
調査方法	調査票は郵送配布し、回答は以下のいずれかの方法を選択 ①調査票に記入して郵送 ②パソコンやスマートフォンなどで WEB サイトにアクセスし回答
回答件数	97 件(回収率:約 49%)

2.7.2 アンケート調査結果

(1) 市民向けアンケート

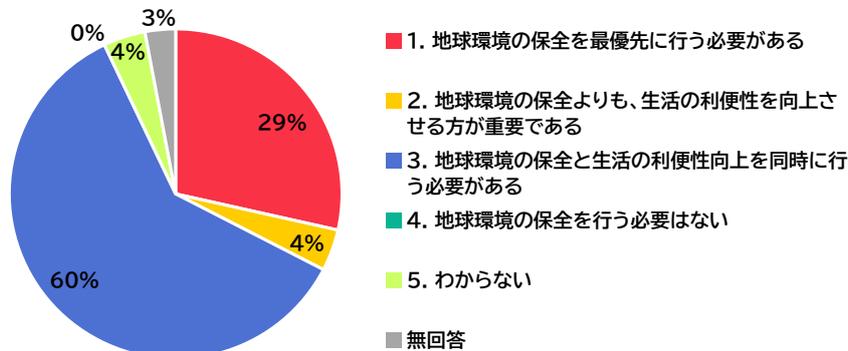
1) 地球温暖化や地球環境の保全について

・地球温暖化や気候変動、エネルギー問題について、回答者の約 82%が関心を持っており、その対策についても多くの意見が寄せられました。



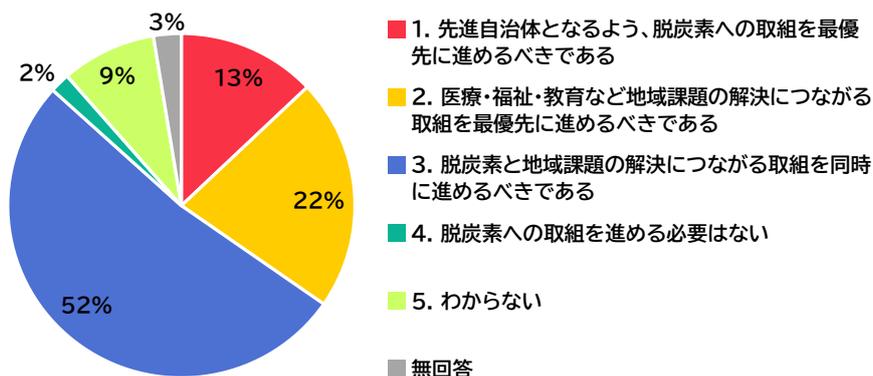
・「浜田市 2050 年ゼロカーボンシティ表明」について、回答者の半数以上(約 71%)が宣言について把握していないと回答がありました。一方、「SDGs」については、回答者の約 87%が聞いたことがあり、その中でも約 51%の回答者が SDGs の内容を知っていると回答がありました。

・日常生活の利便性と地球環境の保全との関係については、回答者の大多数が地球環境の保全を行う必要があると感じており、また、地球環境の保全と生活の利便性向上を同時に行う必要があると回答がありました。



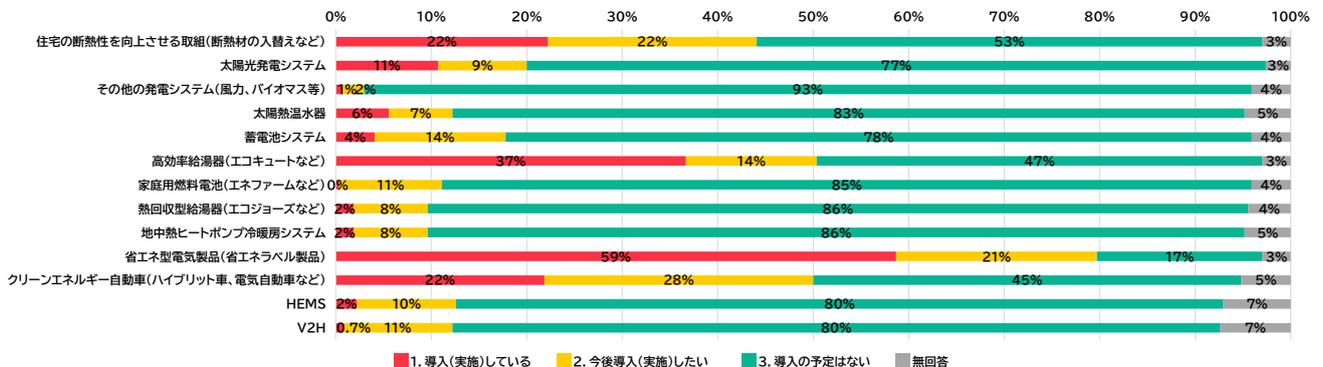
2) 脱炭素(ゼロカーボン)の取組の必要性について

・脱炭素(ゼロカーボン)に関する取組については、回答者の約 65%が脱炭素への取組の必要性を感じており、また、脱炭素と地域課題につながる取組を同時に進めるべきであると回答がありました。



3) 省エネ・再エネ設備などの導入状況について

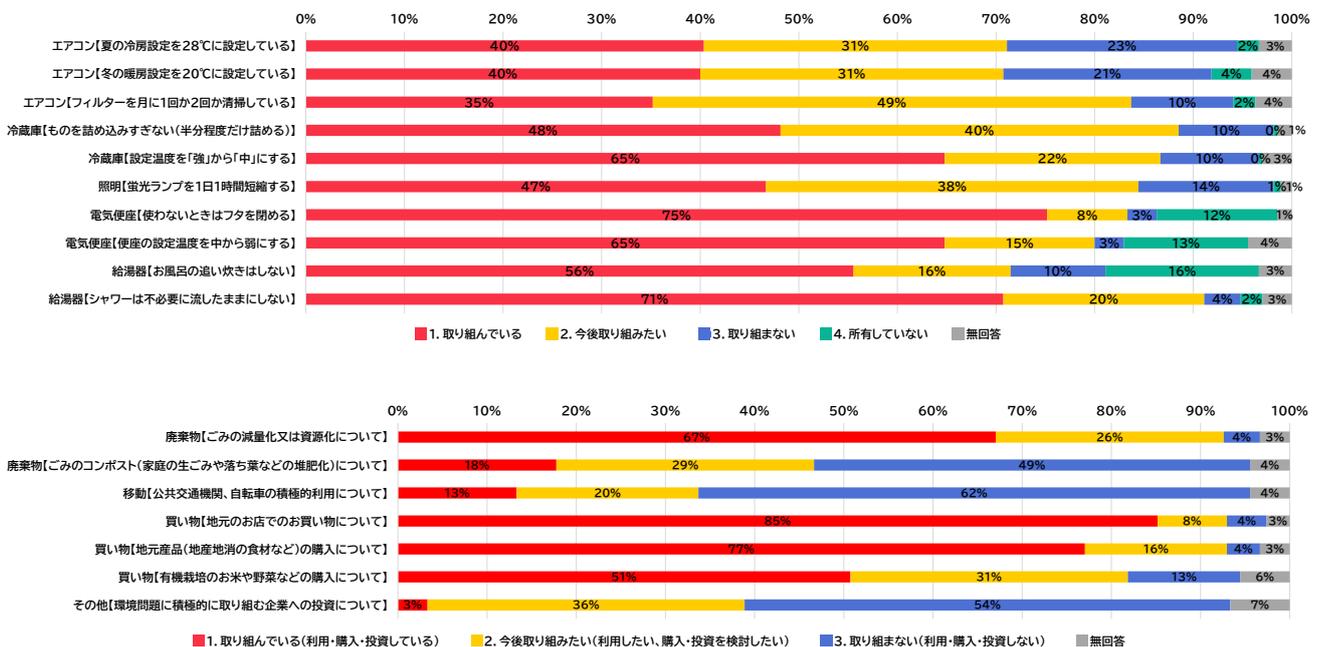
・市内の省エネ・再エネ設備の導入(実施)状況は低い水準に留まっていますが、「今後導入(実施)したい」を含めると、全体の半数以上を占めるもの(省エネ型電気製品、クリーンエネルギー自動車、高効率給湯器)が見られました。



・省エネ・再エネ設備導入の課題として、回答者の約 36%が「設備の導入・維持費用が高い」を挙げ、ほかにも様々な意見が寄せられました。

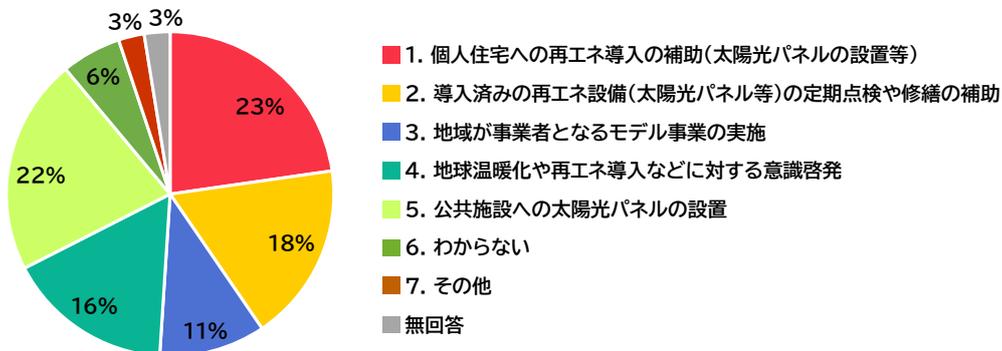
4) 日常に関する行動(省エネ行動など)について

・回答者の多くが日常生活の中で省エネ行動などに取り組んでいる一方、移動(公共交通機関、自転車の積極的利用)については、他の項目と比較して低い割合(約 13%)を示していました。



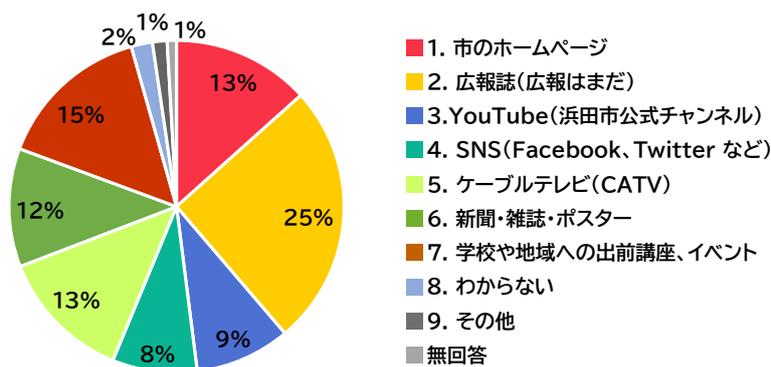
5) 再生可能エネルギーの導入について

・再エネの導入推進にあたって市が取り組むべきものとして、「個人住宅への再エネ導入の補助(約 23%)」、「公共施設への太陽光パネルの設置(約 22%)」が多く挙げられ、その他の取組についても多くの回答がありました。



6) 市からの情報提供のあり方について

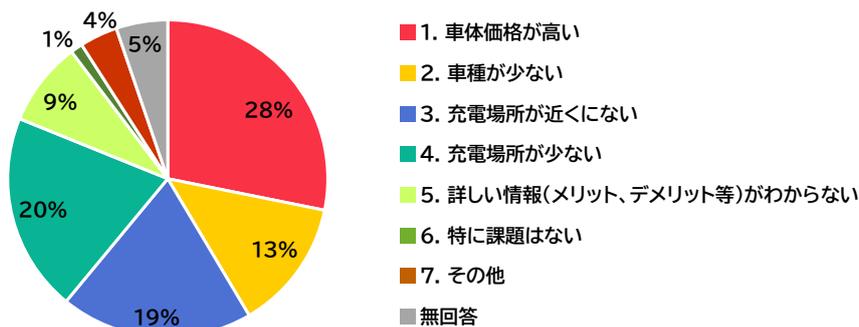
・脱炭素や再生可能エネルギーの導入に関する情報提供については、広報誌(広報はまだ)が回答者の約 25%を占めていましたが、その他の情報提供手段についても多くの回答がありました。



7) 各家庭で所有している自動車について

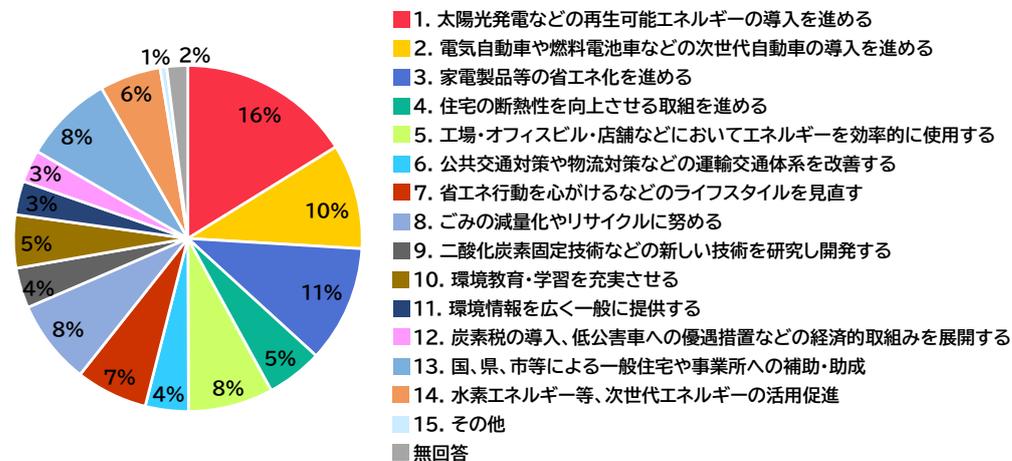
・回答者の大多数が自動車を所有しており、そのうち、ガソリン車・ディーゼル車が約 66%、次いでハイブリッド自動車が約 21%となっており、電気自動車・燃料電池車は約 3%に留まっています。

・今後、買い替えを希望する自動車については、ハイブリッド自動車(約 39%)、電気自動車(約 14%)、燃料電池車(約 1%)、合計で約 54%となっており、電気自動車導入の際の課題として、「車体価格が高い」、「充電場所が少ない」が多く挙げられ、その他の項目についても多くの回答がありました。



8) 地球温暖化防止対策について

・地球温暖化防止対策の取組については、「太陽光などの再生可能エネルギーの導入(約 16%)」、「家電製品などの省エネ化(約 11%)」、「電気自動車などの次世代自動車の導入(約 10%)」など多くの意見が挙げられました。

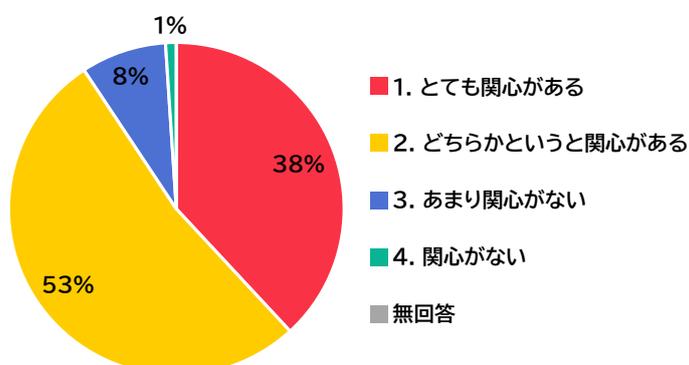


・また、本市の環境・エネルギー政策への意見として、交通(公共交通・公用車・自動車)の脱炭素化に関する意見、学校・地区単位での脱炭素に係る環境教育や周知啓発を要望する意見、脱炭素と並行してまちづくりや自然環境の保全に関する取組を要望する意見が多く寄せられました。

(2) 事業者向けアンケート

1) 地球温暖化や地球環境の保全について

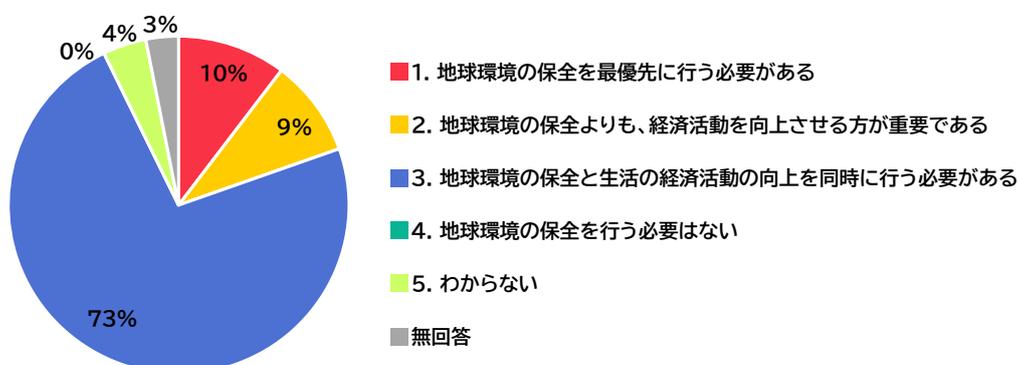
・地球温暖化や気候変動、エネルギー問題について、事業者の約 91%が関心を持っていると回答がありました。



・地球温暖化や気候変動による災害リスクの対策として、「集中豪雨・洪水などに伴う土砂災害・インフラ整備(約 26%)」、「二酸化炭素などの温室効果ガスの排出抑制(約 25%)」が必要と回答がありました。

・「浜田市 2050 年ゼロカーボンシティ表明」について、事業者の半数以上(約 55%)が宣言について把握していないと回答がありました。また、事業者の約 87%が「SDGs」の内容を把握している一方、事業者の約 60%が SDGs に関する具体的な取組を行っていないと回答がありました。

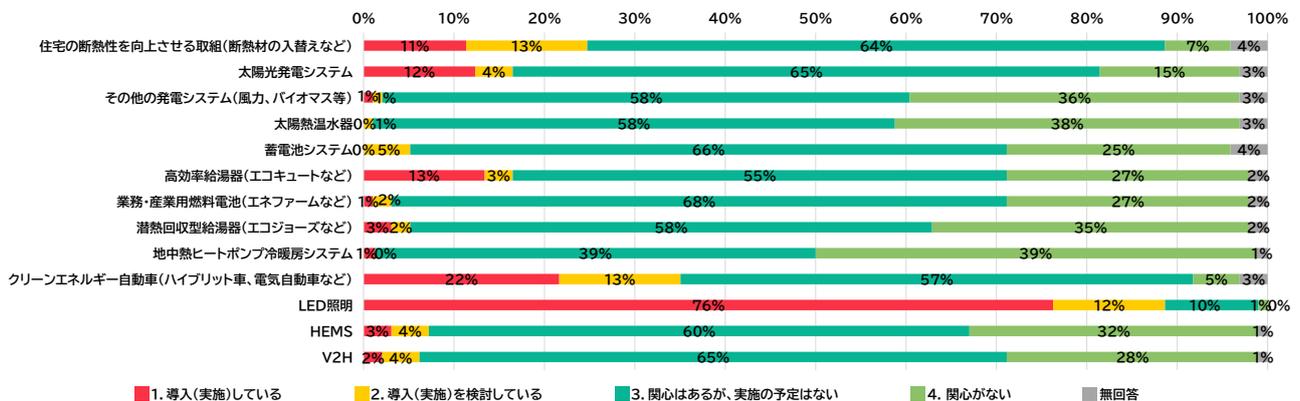
・地域経済の発展と地球環境の保全との関係については、事業者の約 83%が地球環境の保全を行う必要があると感じており、また、事業者の約 73%が地球環境の保全と経済活動の向上を同時に行う必要があると回答がありました。



・浜田市地域において脱炭素に向けた動きがあった場合、事業者の約 64%が積極的に関与したいと考えており、事業者向けの講習会や説明会については、事業者の約 55%が参加の意向を示しています。

2) 省エネ・再エネ設備などの導入状況について

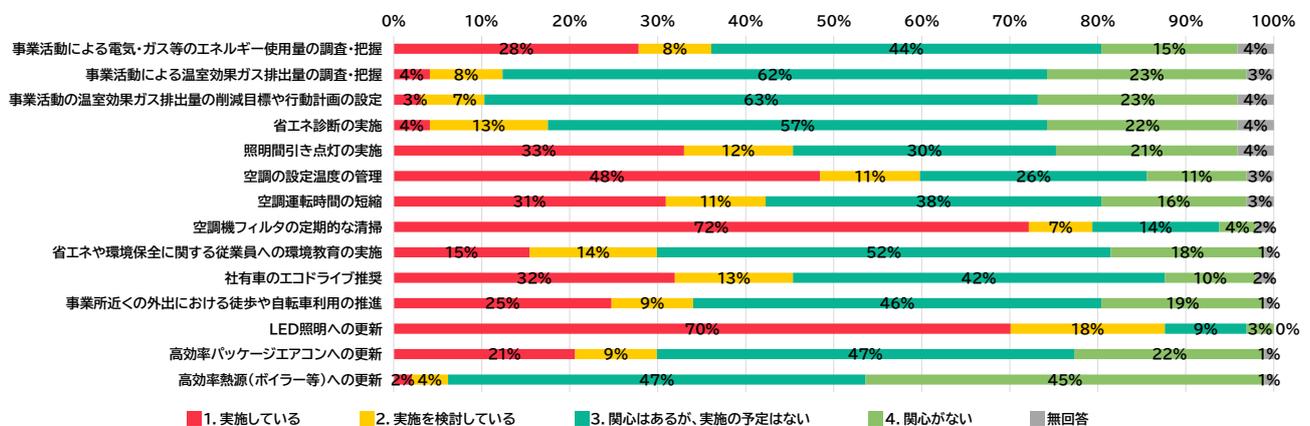
・事業所の省エネ・再エネ設備の導入(実施)状況は低い水準に留まっていますが、LED 照明の導入率は他の項目と比較して高い割合(約 76%)を占めていました。



・省エネ・再エネ設備導入の課題として、事業者の約 39%が「設備の導入・維持費用が高い」と回答しており、他にも「設置が難しい」「詳しい内容がよく分からない」「通常業務が忙しい」などさまざまな課題が挙げられました。

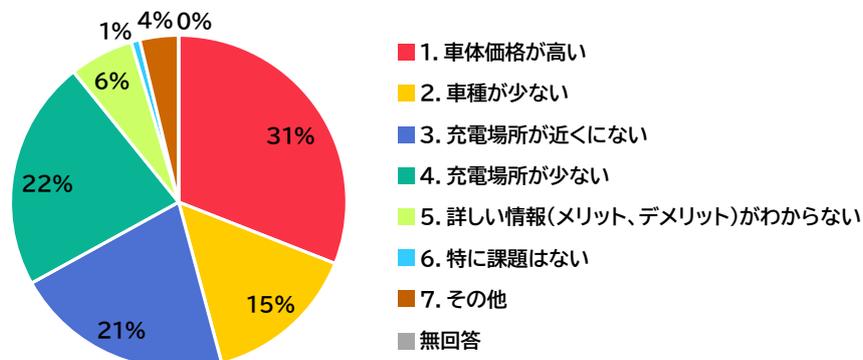
3) 地球温暖化対策への取組状況について

・多くの事業所で地球温暖化対策への取組を行っており、特に空調機フィルタの定期的な清掃、LED 照明への更新は、全体の約 70%以上を占めています。



4) 事業所で所有している自動車について

- ・事業者の大多数が自動車を所有しており、そのうち、ガソリン車・ディーゼル車が約 70%、次いでハイブリッド自動車が約 22%となっており、電気自動車・燃料電池車は約 6%に留まっています。
- ・今後、買い替えを希望する自動車については、ガソリン車・ディーゼル車(約 50%)が一番多く、次いでハイブリッド自動車(約 37%)となっており、電気自動車導入の際の課題として、「車体価格が高い」、「充電場所が少ない」が多く挙げられ、その他の項目についても多くの回答がありました。



5) 地球温暖化防止対策について

- ・地球温暖化防止対策の取組については、「国、県、市などによる一般住宅や企業への補助・助成(約 16%)」、「ごみの減量化やリサイクル(約 14%)」、「太陽光などの再生可能エネルギーの導入(約 13%)」など多くの意見が挙げられました。

